

保守運動と男女共同参画の変質

保守運動と宗教への無関心

これまで「宗教」領域における「女性排除」問題について述べてきたが、宗教にコミットしていない方の場合、自分には関係のない特殊な領域、換言すれば「あちら側」の出来事として、もしかしたら気にもとめていないのではないかと想像したりするのだが、いかがであろうか。

翻って、1990年代後半から始まり2000年代半ばにピークを迎えた「ジェンダーフリー・バッシング」の嵐にしても、フェミニズム側から様々な反論は現れたものの、その根底には「あちら側」にいるバックラッシュ派に対する無関心があったのではないか、という指摘も近年なされている⁽¹⁾。ジェンダーフリー教育、家庭科教科書、「過激な性教育」、「慰安婦」問題、歴史教科書、夫婦別姓、男女混合名簿、男女共同参画、教育基本法改正、憲法改正などをめぐる、理解に苦しむ、時に荒唐無稽とも思える「あちら側」の主張に、実際のところ、大方のフェミニズム側は呆れて分析する気も起きないという状態ではなかったかというわけである。だからといって保守系メディア（『産経新聞』『正論』『諸君』『SAPIO』『WILL』）には目を通しても、（たとえば山口智美氏のように一緒にバーベキューに参加するなど）保守運動の現場に足を運んで、インタビューを試み、その運動手法を解明するというような地道な実地調査はしてこなかったように思える。最近になってようやく、閣僚の4分の3以上が日本会議に所属しているとされ、日本会議関連出版物の出版ラッシュとなっているが、フェミニズム側はこれまでこのような保守運動の現場にはおおむね関心が薄かったといえる。日本会議には国会議員のみならず、宗教関係者も少なからず含まれていることは知られてきたが、今述べたようなフェミニズム側の根本にある保守運動への無関心ゆえに、さらに宗教にまで注目するという一部を除いてはほとんど行われてこなかったのではなかろうか。そしてフェミニズム業界において「宗教とジェンダー」研究は、当事者だけが片隅でやっている改良運動的なマイナーな領域というイメージをいまだに払拭していないようにも思う。もちろん宗教がすべて保守的というわけではなく、宗教には改革の側面もあり、この点を強調するのも「宗教とジェンダー」研究の意義であるが、今の時勢において保守運動との関連で宗教を把握することはジェンダー研究にとって不可欠である。なぜなら一部宗教を巻き込んだ保守運動における問題焦点は、男女平等、教育、平和といったジェンダー研究の根幹的領域に向けられているからだ。

リプロ概念とアンペイドワーク論

さて、ジェンダーフリー・バッシングは、政府による「第2次男女共同参画基本計画」の策定（2005年12月）において一定の「成果」を遂げる。すなわち、同計画においてバックラッシュ派の主張に沿った、「ジェンダー」や「ジェンダーフリー」の解説文が盛り込まれ、翌2006年には内閣府から「ジェンダーフリー使用は不適切」との見解と通知が出されるに至った。また2006年にはバックラッシュ派の悲願とも言えるべき、教育基本法改正が実現する。その後、民主党政権となり、バッシングはやや沈静化したかに見えたが、第2次安倍政権以降、またもや顕在化

している。その中で、「第4次男女共同参画基本計画」が2015年末に閣議決定された。日本会議との関係が取り沙汰されている「親学」推進の高橋史朗氏が策定メンバーの1人であることから、「第4次基本計画」の内容が懸念されたが、民主党政権下の「第3次男女共同参画基本計画」（2010年）で初めて盛り込まれた「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」はかろうじて存続し得た。しかし「女性活躍」推進オンパレードの「第4次基本計画」に目くらましを受けつつ（さすがは「輝く女性」応援政策である）、気になるのは「第3次基本計画」で重視された「アンペイドワーク」概念の後退である。私は先の「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」概念と並んで、「アンペイドワーク」概念こそが女性運動の理論上の最大の成果であると考えている。今まで「ワーク」とさえ認識されなかったものを、「ペイドワーク」と同じ「物差し」に乗せることによって初めて、それは神秘的なバールを解かれ不平等性が暴露可能となったのである。運動初期の、イタリアのフェミニスト、ダラ・コスタ姉妹らによる「家事労働に賃金を！」という戦略的スローガンが有名であるが、やがて1995年の北京女性会議以降、女性の貧困の原因の一つとしてアンペイドワークが認識され、各国において数値換算と可視化が課題となっていく。日本でも内閣府（当時は経済企画庁）が1996年から調査を開始した。

2013年以降、日本では本格的な人口政策へと舵が切られ「リプロ」領域への介入が加速される一方で、年金や介護保険をはじめとする様々な社会保障が削られていくのを補うかのように「家族」や「地域」でのアンペイドに近い助け合いが推進・強調されている。この状況下で、「リプロ」「アンペイドワーク」という両概念が骨抜きにされ、後退してしまうことに危惧を覚えてならない。

前置きが大変長くなったが、本誌139号（2011年7月）で取り挙げた、聖職者の配偶者問題の一つである「寺族問題」とは、まさにこの「リプロ」と「アンペイドワーク」という両概念が交差する事態であり、これらを抜きにしては語るができない。長年にわたり寺族問題に取り組み当事者の相談にも応じてきた瀬野美佐氏（女性と仏教 関東ネットワーク）は、次のように述べる。先のダラ・コスタ姉妹（特に妹ジョヴァンナの『愛の労働』）の一文「家事労働の無償性は「愛」のイデオロギーによって正当化されており、それゆえにその不平等性や労働であるという現実が隠蔽される」において、「愛」を“信仰心”に置き換えれば、寺院内での寺族の無償労働について述べたものとして、そのまま読むことができるという⁽²⁾。寺族（あるいは坊守）の位置づけをめぐっては、曹洞宗のような出家主義と浄土真宗のような在家主義とでは随分と様相が異なるが、共通して問われているのは、寺院の世襲制を事実上支えている寺族の「リプロ」領域なのである。

[注]

- (1) 山口智美・斉藤正美・荻上チキ『社会運動の戸惑い—フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房、2012年。
- (2) 瀬野美佐「寺族問題の基礎認識」、駒澤大学曹洞宗教化研修所編『教化研修』第49号、2005年。